

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第142期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	和光純薬工業株式会社
【英訳名】	Wako Pure Chemical Industries,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小畠 伸三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目1番2号
【電話番号】	大阪（06）6203-3741
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 平井 克彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目1番2号
【電話番号】	大阪（06）6203-3741
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 平井 克彦
【縦覧に供する場所】	和光純薬工業株式会社東京本店 （東京都中央区日本橋本町二丁目4番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	76,993	74,102	74,048	75,064	77,602
経常利益 (百万円)	9,092	8,726	7,950	7,360	7,837
当期純利益 (百万円)	5,544	5,081	5,033	4,566	5,080
包括利益 (百万円)	5,142	4,911	5,762	5,426	6,142
純資産額 (百万円)	111,430	113,690	116,767	119,919	124,429
総資産額 (百万円)	142,395	143,185	148,139	149,986	152,281
1株当たり純資産額 (円)	3,344.24	3,412.04	3,504.38	3,598.84	3,734.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	166.39	152.49	151.08	137.05	152.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.3	79.4	78.8	79.9	81.7
自己資本利益率 (%)	5.0	4.5	4.4	3.9	4.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	13,593	7,408	9,006	8,347	9,084
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	839	2,699	3,243	6,102	4,602
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,413	4,279	4,408	4,383	4,430
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	58,442	58,744	60,401	58,648	58,798
従業員数 (人)	1,524	1,533	1,554	1,590	1,606
[外、平均臨時雇用者数]	[233]	[232]	[252]	[245]	[249]

(注) 1. 売上高は、消費税等抜き金額である。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「株価収益率」は、非上場会社のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	74,790	72,064	71,754	72,042	74,210
経常利益 (百万円)	8,322	7,889	7,195	6,509	6,640
当期純利益 (百万円)	5,107	4,597	4,660	4,182	4,462
資本金 (百万円)	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340
発行済株式総数 (千株)	33,342	33,342	33,342	33,342	33,342
純資産額 (百万円)	105,626	107,529	109,554	111,078	114,152
総資産額 (百万円)	136,351	136,721	140,641	141,327	141,696
1株当たり純資産額 (円)	3,169.48	3,226.78	3,287.75	3,333.61	3,426.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	78.50 (39.00)	80.00 (40.00)	81.50 (40.50)	83.00 (41.50)	85.00 (42.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	153.25	137.95	139.85	125.50	133.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.5	78.6	77.9	78.6	80.6
自己資本利益率 (%)	4.9	4.3	4.3	3.8	4.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	51.23	57.99	58.28	66.13	63.48
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,286 [129]	1,306 [128]	1,299 [143]	1,313 [136]	1,333 [139]

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きの金額である。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「株価収益率」は、非上場会社のため記載していない。

## 2【沿革】

当社は、大正11年6月5日武田長兵衛商店（現 武田薬品工業株式会社）の化学薬品部を分離し、大阪府西成郡神津村字堀72番地（現 大阪市淀川区十三本町）に資本金10万円をもって武田化学薬品株式会社として、設立された。設立以降の主要事項は次のとおりである。

年月	事項
昭和10年2月	東京支店を東京市日本橋区に開設
昭和15年2月	大阪工場を兵庫県尼崎市に新設
昭和19年1月	東京工場を東京都板橋区に新設
昭和19年7月	本社を大阪工場所在地に移転
昭和22年10月	商号を和光純薬工業株式会社に変更
昭和27年2月	本社を大阪市東区（現中央区）に移転
昭和38年3月	大阪市東区（現中央区）に和光純薬ビルディング株式会社（連結子会社 後に株式会社BSワコーに社名変更）を設立
昭和38年6月	東京支店を東京都中央区に移転
昭和39年6月	兵庫県尼崎市にワコー理科工業株式会社（連結子会社 後に株式会社ワコーケミカルと合併）を設立
昭和39年12月	東京工場を埼玉県川越市に移転
昭和42年5月	東京研究所（現試薬・化成品研究所）を完成（東京工場所在地に同じ）
昭和42年6月	大阪研究所（現臨床検査薬研究所）を完成（大阪工場所在地に同じ）
昭和43年8月	播磨分工場（現播磨工場）を兵庫県赤穂市に新設
昭和49年6月	西ドイツ（現ドイツ）現地法人としてドイツ和光純薬有限会社（現・連結子会社）を設立
昭和56年3月	米国現地法人として米国和光純薬株式会社（連結子会社 後に持株会社化され米国和光ホールディングス株式会社に社名変更）を設立
昭和57年3月	株式会社竹腰化学（連結子会社 後に株式会社ワコーケミカルと合併）の株式を取得
昭和61年10月	埼玉県児玉郡上里町に株式会社ワコーケミカル（現・連結子会社）を設立
昭和63年12月	三重工場を三重県三重郡菟野町に新設
平成元年7月	大阪市中央区に株式会社ワコー物流（連結子会社 後に和光純薬ビルディング株式会社と合併し株式会社BSワコーに社名変更）を設立
平成2年3月	宮崎工場を宮崎県宮崎郡清武町（現宮崎県宮崎市清武町）に新設
平成3年7月	東京標準血清株式会社と合併し、長野県松本市の同社松本工場を当社松本工場とする
平成15年4月	株式会社ワコーケミカルはワコー理科工業株式会社及び株式会社竹腰化学を合併し本社を大阪市住之江区に移転
平成15年4月	和光純薬ビルディング株式会社は株式会社ワコー物流を合併し株式会社BSワコー（現・連結子会社）に社名変更
平成16年5月	愛知工場を愛知県豊橋市新西浜町に新設
平成19年4月	宮崎工場を会社分割により株式会社ワコーケミカルに移管し、株式会社ワコーケミカルは本社を宮崎県宮崎郡清武町（現宮崎県宮崎市清武町）に移転
平成20年3月	松本工場における生産を終了
平成22年4月	大阪市中央区に株式会社湘南ラボサポート（現・連結子会社）を設立
平成24年4月	米国和光純薬株式会社の子会社として米国和光オートメーション株式会社（現・連結子会社）を設立
平成24年9月	中国現地法人として和光純耀（上海）化学有限公司（現・連結子会社）を設立
平成24年10月	米国和光純薬株式会社を持株会社化し、社名を米国和光ホールディングス株式会社（現・連結子会社）へ変更し、その子会社として米国和光純薬株式会社（現・連結子会社）及び米国和光ライフサイエンス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成26年2月	東京支店を東京都中央区内で移転し、名称を東京本店に改称



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 武田薬品工業(株) (注)2	大阪市 中央区	64,044	医療用医薬品事 業、ヘルスケア事 業、その他事業	(70.3)	当社が原材料を購入し、 製商品を販売している。 当社が資金を寄託してい る。 役員の兼任等...無
(連結子会社)  (株)ワコーケミカル	宮崎県 宮崎市 清武町	70	試薬・化成品・臨 床検査薬	100.0	当社が製品を購入してい る。 当社所有の土地・建物を 賃借している。 役員の兼任等...無
(株)BSワコー	大阪市 中央区	30	その他	100.0	業務委託契約に基づき、 当社製商品の在庫配送、 入出庫梱包業務を行って いる。 当社が土地を賃貸借して いる。 役員の兼任等...無
(株)湘南ラボサポート (注)3	大阪市 中央区	10	その他	51.0 [51.0]	業務委託契約に基づき、 親会社武田薬品工業(株)の 研究所内配送業務を行っ ている。 役員の兼任等...無
ドイツ和光純薬(有) (注)5	ドイツ ノイス市	千EUR 7,772	試薬・化成品・臨 床検査薬	100.0	当社が原材料を購入し、 製品を販売している。 役員の兼任等...無
米国和光ホールディング ス(株) (注)5	米国 バージニア 州	千US\$ 19,500	その他	100.0	取引関係...無 役員の兼任等...有
米国和光純薬(株) (注)4、5	米国 バージニア 州	千US\$ 30,018	試薬・化成品	100.0 [100.0]	当社が原材料を購入し、 製品を販売している。 役員の兼任等...無
米国和光ライフサイエン ス(株) (注)4、5	米国 カリフォル ニア州	千US\$ 3,102	臨床検査薬	100.0 [100.0]	当社が製品を販売してい る。 業務委託契約に基づき、 研究開発業務を委託して いる。 役員の兼任等...無
米国和光オートメーショ ン(株) (注)4、5	米国 カリフォル ニア州	千US\$ 2,871	試薬	100.0 [100.0]	当社が製商品を販売して いる。 役員の兼任等...無
和光純耀(上海)化学有 限公司 (注)5	中国 上海市	300	化成品・臨床検査 薬	100.0	当社が原材料を購入し、 製商品を販売している。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 広島和光(株)	広島県 安芸郡 府中町	12	試薬・化成品・臨 床検査薬	39.6	当社が製商品を販売して いる。 当社所有の建物を賃借し ている。 役員の兼任...有
北海道和光純薬(株)	札幌市 北区	10	試薬・臨床検査薬	37.5	当社が製商品を販売して いる。 役員の兼任...有
湘南和光純薬(株)	神奈川県 平塚市	10	試薬・化成品	30.0	当社が製商品を販売して いる。 役員の兼任...有
京都和光純薬(株)	京都市 南区	20	試薬・臨床検査薬	25.0	当社が製商品を販売して いる。 役員の兼任...有
仙台和光純薬(株)	仙台市 若林区	20	試薬・臨床検査薬	20.0	当社が製商品を販売して いる。 役員の兼任...有
ケミカルサーピス東京(株)	東京都 文京区	20	試薬	34.7	金融機関借入金につき当 社が保証している(平成 26年11月末まで)。 役員の兼任...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. [ ]は間接保有割合で内数であり、(株)B Sワコーが所有している。

4. [ ]は間接保有割合で内数であり、米国和光ホールディングス(株)が所有している。

5. 特定子会社に該当する。

6. 上記連結子会社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部取引を除く。)の割合が10%を超えていないので、主要な損益情報は省略している。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
試薬	531 [75]
化成品	402 [35]
臨床検査薬	454 [37]
報告セグメント計	1,387 [147]
その他	56 [82]
全社(共通)	163 [20]
合計	1,606 [249]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、雇員及びパートタイマーは[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,333 [139]	40.2	16.2	7,119,096

セグメントの名称	従業員数(人)
試薬	459 [58]
化成品	341 [27]
臨床検査薬	400 [37]
報告セグメント計	1,200 [122]
その他	- [-]
全社(共通)	133 [17]
合計	1,333 [139]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、雇員及びパートタイマーは[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものである。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には、和光純薬労働組合があり、武田友好関係労働組合全国連合会を通じて、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟している。平成27年3月31日現在における組合員数は1,154名である。

労使関係は安定しており、特記事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、経済対策や金融政策の効果などによる円安の持続や原油価格の下落などを背景に、企業収益が改善し、個人消費においても、消費税率引き上げ後の反動減の影響が一巡し消費マインドに持ち直しの動きが見られ、景気の緩やかな回復基調が続いた。一方で、世界の経済動向は、米国では個人消費や設備投資の増加などにより景気回復が持続し、欧州では地政学リスクの影響もあるものの持ち直しの兆しが見られ、また中国では景気拡大のテンポがやや鈍化しているものの、全体としては緩やかな回復がみられた。

当連結グループを取り巻く状況は、先端分野を中心とした急速な技術革新の進展や研究開発テーマの選択と集中、さらには海外企業の攻勢とも相俟って、技術面・価格面での企業間競争が益々激しくなるなど、厳しい事業環境が続いている。

このような状況のもと、当連結グループは、研究開発型企業として顧客から信頼され、社会でさらに存在意義のある企業を目指すという経営方針のもと、付加価値の高い新製品の開発・拡販を推進するとともに、メーカーとしての原点である確かなものづくりの実現やコストダウン施策の実施など、事業基盤の維持・強化に取り組み、連結グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指してきた。その結果、売上高は前連結会計年度に対し3.4%増の776億2百万円となった。また、収益面では、研究開発にかかる先行投資負担もあったものの、原価低減など収益性の改善に向けた諸施策を積極的に推し進め、営業利益が6.5%増の76億7千2百万円、経常利益が6.5%増の78億3千7百万円、当期純利益は11.3%増の50億8千万円を計上した。

セグメントの業績は、試薬事業では、前連結会計年度に対し売上高は1.4%増の355億6千6百万円、営業利益は3.3%増の35億1千万円となった。化成品事業では、売上高は7.8%増の167億2千万円、営業利益は101.0%増の9億2千6百万円となった。臨床検査薬事業では、売上高は3.4%増の251億9千1百万円、営業利益は2.1%減の32億1千2百万円となった。その他事業では、売上高は0.4%増の1億2千5百万円、営業利益は88.5%減の5百万円となった。

なお、セグメントの業績の分析は、「第2 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当連結グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億5千万円減少し、587億9千8百万円となった。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比(%)
試薬	24,471百万円	107.2
化成品	15,419	112.6
臨床検査薬	16,296	105.6
報告セグメント合計	56,186	108.1
その他	-	-
合計	56,186百万円	108.1

(注) 金額は、消費税等抜きを生産者販売価格による。

### (2) 受注状況

当連結グループは販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しており、受注生産は行っていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比(%)
試薬	35,566百万円	101.4
化成品	16,720	107.8
臨床検査薬	25,191	103.4
報告セグメント合計	77,477	103.4
その他	125	100.4
合計	77,602百万円	103.4

(注) 販売金額は、消費税等抜きの金額である。

### 3【対処すべき課題】

当連結グループは、「科学技術の振興と学術研究の進展に寄与し、人々の豊かな暮らしに貢献する」という創業以来の経営理念のもと、研究者・医療関係者並びに産業界の幅広い要請に応え、人々の豊かな暮らしに貢献することを目指している。

今般、2014年度の成果と環境変化を踏まえて、15 17中期経営計画を策定し、「挑戦と実行 ~ Challenge & Implement ~」を掲げ、新規事業への挑戦と必ず為し遂げる実行力を行動指針とし、「顧客に役立つ製品・技術の輸出」、「グローバル市場でのシェア拡大」、「能動的・自発的な人材の育成と組織力強化」を重点課題として、持続的な成長の実現に向け取り組んでいく。

「顧客に役立つ製品・技術の創出」については、試薬事業では、ワクチン・抗体医薬分野や再生医療分野向け培地事業など成長が期待されるライフサイエンス分野を中心とした商品開発を強化していく。化成事業では、自社技術を活用して二次電池材料や機能性ポリマー材料などでの新規ビジネスの開拓を推進していく。臨床検査薬事業では、免疫装置市場に本格的に参入するための新たな免疫測定システムの製品開発を進めていく。また、感染症遺伝子検査においてグローバル市場へ参入するためのマイクロTAS技術の進展を図っていく。

「グローバル市場への本格的な展開」については、試薬事業では、欧米市場におけるライフサイエンス分野での製品販売活動の強化、中国・ASEANでの市場開拓を進めていく。化成事業では、欧米市場における重合材料メーカーとしての知名度の確立、アジア市場での重合材料分野や半導体向薬品分野の拡販を推進していく。臨床検査薬事業では、全自動蛍光免疫測定装置ミュタスワコー i30の欧米市場での拡販並びに中国市場の開拓を推進するとともに、ASEANでの既存品を含めた市場展開を行っていく。

「能動的・自発的な人材の育成と組織力の強化」については、グローバルに活躍できる人材の育成、多様な人材の獲得、効率を重視した組織の最適化を図っていく。

これら諸施策の実行とともにコンプライアンス・プログラムの周知・徹底、環境保全活動などリスク管理面での充実・強化に努め、企業価値の向上、株主価値の増大に全力を挙げて取り組んでいく所存である。

### 4【事業等のリスク】

当連結グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

#### (1)市場、ユーザーの動向の変化について

試薬事業では、主要ユーザーである、大学、官公庁、企業の研究機関における研究開発予算の削減や研究施設の海外移転などにより、需要が減退する可能性がある。化成事業では、受託事業を中心として展開している表示パネル材料、高分子材料、電子材料等の各分野は国内外の景気動向に大きく左右され、世界的な需要低下や、ユーザーでの在庫調整により当社製品の販売が大幅に減少する可能性がある。臨床検査薬事業では、病院経営や院内検査の変容などにより当社製品の販売に影響を与える可能性がある。また、各事業とも海外メーカーの日本市場参入、安価品の流入等により熾烈な価格競争となる可能性があり、当連結グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (2)原材料の調達方法、価格の変動について

当連結グループ製品の多くは原油・ナフサに由来する原料を使用している。また、レアメタル、レアアース関連原料も多く、これら原材料価格の高騰、輸出規制等により当連結グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (3)研究開発活動について

当連結グループは「研究開発型企業」として、中期経営計画においては「顧客に役立つ製品・技術の創出」を経営課題として研究開発に取り組んでいるが、予想を上回る技術革新、新原理、新技術の登場により当社製品が陳腐化し、当連結グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (4)法規制について

当連結グループが扱う製品は、化学物質への法規制による一時的な販売活動の制限や対応コストの増加などの可能性があり、当連結グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (5)産業事故、自然災害について

当連結グループは、安全操業をあらゆる経営課題に優先し、各生産及び研究拠点において安全・防災・環境保全活動を推進しているが、万一大きな産業事故や予想を超える大きな自然災害が起こった場合、生産活動の停止、対策費用、社会的信用の失墜などにより、当連結グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 6【研究開発活動】

当連結グループの研究開発については、当社の試薬化成品事業部及び臨床検査薬事業部の各開発本部を中心に基幹事業強化のための応用研究と長期的な観点から基盤となる研究に積極的な活動を展開した。当連結会計年度における研究開発費は47億5千8百万円である。

- (1) 試薬事業では細胞培養・遺伝子・タンパク質研究に関連したライフサイエンス系試薬、環境・食品分野に関連した分析関連試薬、及び有機合成用試薬等の研究開発活動を行っている。主な成果としては、ヒト多能性幹細胞用無血清培地「StemSure® hPSC培地」、未分化マーカー検出用試薬「rBC2LCN-635」の追加、培地添加剤「CultureSure® シリーズ」の充実（低分子化合物、培地成分）、オリジナルアフィニティタグシステム「TARGET Tag」「PA Tag」、ウエスタンブロット用化学発光試薬「イムノスターシリーズ」ラインアップ追加、糖尿病研究用「GLP-1 ELISAキットワコー、高感度品」、抗糖鎖モノクローナル抗体等を商品化した。今後も継続して、ES/iPS細胞用培地及び関連試薬、ワクチン・タンパク質生産用培地、疾患研究用キット、遺伝子・タンパク質関連試薬を研究開発中である。分析関連試薬では、医薬品崩壊・溶出試験用試験液や法規制に対応した各種標準品・混合標準液、有機合成試薬として太陽電池材料研究用試薬、イオン液体、各種反応試薬（ふっ素化剤、縮合剤、光延試薬）等を商品化した。当事業に係る研究開発費は11億3千5百万円である。
- (2) 化成品事業では半導体産業、エネルギー産業、医薬産業など、成長、拡大している市場を中心とした自社開発品の研究開発活動を推進している。自社開発品の主な成果として、新規感光剤として光塩基発生剤のサンプル配布、韓国、台湾向けの液晶パネル部材、アルカリ系CMP後洗浄剤などの新規商品を手がけ、特にタングステンCMP後洗浄剤が販売に貢献した。環境エネルギー分野では、リチウムイオン二次電池向け電解液添加材の開発に加え、次世代二次電池用材料としてマグネシウムイオン電池材料の開発に注力した。また、ポリマー材料分野では重合性染料モノマー/ポリマーを開発した。今後も最先端市場への参入を目的とした研究開発活動を継続的に進めていく。当事業に係る研究開発費は11億3千6百万円である。
- (3) 臨床検査薬事業では自動分析装置用生化学的検査薬、免疫システム及び微生物関連試薬の開発に注力している。主な成果としては微生物関連試薬の一つとして、乳幼児の肺炎の約50%、細気管支炎の50～90%を占めるRSウイルス抗原を1分間で測定する「イムノトラップ RSV」を発売した。今後も各分野で特徴ある商品開発を重点的にこなっていく。当事業に係る研究開発費は24億8千7百万円である。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、試薬事業では、大学・官公庁での需要の動きが鈍く厳しい状況が続いているものの、細胞生物関連試薬、培養関連試薬や有機試薬等の品揃えを積極的に推し進め、民間企業の需要を取り込んだ結果、前連結会計年度に対し売上高は1.4%増の355億6千6百万円、営業利益は3.3%増の35億1千万円となった。化成品事業では、表示パネル・印刷材料および医薬・化粧品の各分野においては主要ユーザーでの需要減の影響を受けたものの、重合材料分野において堅調に推移したことおよび半導体向薬品分野においてスマートフォン需要増加の影響等により主要ユーザーが好調に推移したことを受け、前連結会計年度に対し売上高は7.8%増の167億2千百万円、営業利益は101.0%増の9億2千6百万円となった。臨床検査薬事業では、生化学的検査分野及び免疫・微生物の各検査分野での検査薬の拡販と全自動蛍光免疫測定装置ミュータスワコー i30の市場への浸透に努めた結果、前連結会計年度に対し売上高は3.4%増の251億9千1百万円、営業利益は2.1%減の32億1千2百万円となった。その他事業では、売上高は0.4%増の1億2千5百万円、営業利益は88.5%減の5百万円となった。

その結果、売上高は前連結会計年度に比較して3.4%増の776億2百万円となり、利益面では原価低減などの利益率改善に向けた諸施策を推し進めたものの、研究開発にかかる先行投資負担もあった結果、営業利益は6.5%増の76億7千2百万円、経常利益は6.5%増の78億3千7百万円を計上した。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、1,522億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億9千5百万円の増加となった。主として設備投資が固定資産の償却の進行に伴う減少を大きく上回ったことを反映したものである。

当連結会計年度末における負債は、278億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億1千5百万円の減少となった。主として会計方針の変更に伴い退職給付に係る負債が減少したことを反映したものである。

当連結会計年度末における純資産は、1,244億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億1千万円の増加となった。当期純利益50億8千万円が配当金の支払いを上回ったこと、円安の進行により為替換算調整勘定の残高がプラスに転じたこと及び退職給付に係る調整累計額が増加したことなどを反映したものである。

(3)当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における当連結グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益77億5千6百万円及び減価償却費36億9百万円等の資金増加要因に対して、法人税等の支払26億5千4百万円、有形固定資産の取得による支出42億8千2百万円及び配当金の支払27億9千9百万円等の資金減少要因により、前連結会計年度末に比べて1億5千万円増加（前連結会計年度は17億5千3百万円の減少）し、587億9千8百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は90億8千4百万円であり、前連結会計年度に比べて7億3千7百万円の増加となった。この増加は主に税金等調整前当期純利益が5億6千5百万円増加したこと、及び減価償却費が前連結会計年度に対し5億4千8百万円増加したこと等を反映したものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によって支出した資金は46億2百万円であり、前連結会計年度に比べて15億円の支出の減少となった。これは有形固定資産の取得による支出が18億3千8百万円減少したことを反映したものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によって支出した資金は44億3千万円であり、前連結会計年度に比べて4千7百万円の支出の増加となった。当連結会計年度の支出の主なものには配当金の支払27億9千9百万円及びリース債務の返済による支出16億2千9百万円である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結グループでは、設備関係は生産の増強と効率化並びに環境保全への対応を図り設備投資額は40億1千5百万円となった。そのうち主なものは当社三重工場の臨床検査薬製造工場の建設工事、当社東京工場の試薬製造工場の建設工事等である。

試薬事業においては、生産の増強、設備の改造及び更新を中心に16億6千3百万円の設備投資を行った。主な設備としては、当社東京工場の試薬製造工場の建設工事がある。

化成品事業においては、設備の改造及び更新を中心に9億3千5百万円の設備投資を行った。

臨床検査薬事業においては、生産の増強、設備の改造及び更新を中心に14億1千6百万円の設備投資を行った。主な設備としては、当社三重工場の臨床検査薬製造工場の建設工事がある。

所要資金については自己資金を充当した。

なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去等はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 ＜所在地＞	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東京工場 ＜埼玉県川越市＞	試薬・化成品	試薬・化成品等 製造設備 (注) 2	1,304	653	741 [70,880]	43	1,585	4,326	137 [29]
愛知工場 ＜愛知県豊橋市＞	試薬・化成品	試薬・化成品等 製造設備	2,735	566	5,833 [175,599]	34	77	9,245	79 [7]
三重工場 ＜三重県三重郡＞	臨床検査薬	臨床検査薬等製 造設備	3,726	2,061	1,092 [67,505]	16	214	7,109	121 [23]
大阪工場 ＜兵庫県尼崎市＞	試薬・臨床検 査薬	試薬・臨床検査 薬等製造設備	1,466	195	106 [20,898]	50	83	1,900	111 [15]
播磨工場 ＜兵庫県赤穂市＞	化成品	化成品等製造設 備 (注) 3	244	280	103 [52,659]	2	9	638	54 [8]
試薬・化成品研究所 ＜埼玉県川越市＞	試薬・化成品	試薬・化成品等 研究設備	349	78	3 [1,306]	37	171	638	97 [6]
臨床検査薬研究所、ライ フサイエンス研究所 ＜兵庫県尼崎市＞	試薬・臨床検 査薬	試薬・臨床検査 薬等研究設備	1,500	27	11 [2,632]	21	239	1,798	87 [8]
本社 ＜大阪市中央区＞	全社管理業 務及び販売業 務	その他設備 (注) 4	21	-	-	285	80	386	290 [17]
東京本店 ＜東京都中央区＞	全社管理業 務及び販売業 務	その他設備 (注) 5	86	-	-	12	29	127	221 [10]

## (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

子会社事業所名 ＜所在地＞	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ワコーケミカル ＜宮崎県宮崎市清武町＞	試薬・化成品・ 臨床検査薬	試薬・化成品・ 臨床検査薬等製 造設備 (注)6	446	71	400 [34,579]	-	48	965	66 [20]
(株)BSワコー ＜大阪市中央区＞	その他	その他設備 (注)7	102	-	39 [3,843]	-	1	142	56 [56]

## (3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

子会社事業所名 ＜所在地＞	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ドイツ和光純薬(株) ＜ドイツ ノイス市＞	試薬・化成品・ 臨床検査薬	臨床検査薬等製 造設備	53	-	69 [10,585]	-	27	149	34 [-]
米国和光純薬(株) ＜米国 バージニア州＞	試薬・化成品・ 臨床検査薬	試薬・化成品等 製造設備	1,315	204	181 [242,937]	-	111	1,811	108 [8]

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお、上記金額は消費税等抜きの金額である。

2. 東京工場には、大分県大分市にある大分分工場（土地 7,013㎡ 188百万円）を含んでいる。

3. 播磨工場には、兵庫県赤穂市にある赤穂農園（土地 31,527㎡ 66百万円）を含んでいる。

4. 建物の一部を賃借している。年間賃借料は123百万円である。

5. 建物の一部を賃借している。年間賃借料は288百万円である。

6. 当社より、土地 6,967㎡ 180百万円、建物及び構築物 58百万円を貸与している。

7. 当社より、土地 3,612㎡ 143百万円を貸与している。

8. 当社は寮・社宅、研修所・保養所を所有しており主要なものは次のとおりである。

湯河原研修所・保養所 ＜静岡県熱海市＞ 土地 4,982㎡ 389百万円 建物及び構築物 174百万円

成増寮・社宅 ＜東京都板橋区＞ 土地 1,726㎡ 4百万円 建物及び構築物 200百万円

9. 従業員数の [ ] は、臨時雇用者数を外書している。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結グループの設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っている。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,342,320	33,342,320	なし	単元株式数 1,000株
計	33,342,320	33,342,320	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年11月1日	3,031	33,342	-	2,340	-	1,067

(注) 株式分割1株につき1.1株

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	42	-	-	549	593	-
所有株式数 (単元)	-	677	-	26,943	-	-	5,480	33,100	242,320
所有株式数の 割合(%)	-	2.05	-	81.40	-	-	16.55	100.00	-

(注) 自己株式23,720株は「個人その他」に23単元、「単元未満株式の状況」に720株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	23,149	69.43
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布2丁目26番30号	3,170	9.51
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	656	1.97
和光純薬従業員持株会	大阪市中央区道修町三丁目1番2号	526	1.58
武田 國男	神戸市東灘区	166	0.50
伊勢久株式会社	名古屋市中区丸の内3丁目4番15号	158	0.47
百基株式会社	東京都港区白金台2丁目7番7号	127	0.38
武田 和久	東京都町田市	111	0.33
日本製薬株式会社	東京都千代田区東神田1丁目9番8号	110	0.33
松川 日出子	大阪府吹田市	94	0.28
計	-	28,266	84.78

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,060,000	33,060	-
単元未満株式	普通株式 242,320	-	一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	33,342,320	-	-
総株主の議決権	-	33,060	-

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
和光純薬工業(株)	大阪市中央区道修町三丁目1番2号	23,000	-	23,000	0.07
北海道和光純薬(株)	札幌市北区北15条西四丁目1番16号	7,000	-	7,000	0.02
広島和光(株)	広島県安芸郡府中町緑ヶ丘6番40号	4,000	-	4,000	0.01
湘南和光純薬(株)	神奈川県平塚市横内4090番地	3,000	-	3,000	0.01
京都和光純薬(株)	京都市南区吉祥院稲葉町31番地1	3,000	-	3,000	0.01
計	-	40,000	-	40,000	0.12

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,183	2,676,358
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	23,720	-	23,720	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、配当については、業績に応じた成果の配分を安定して行うことを基本方針とし、あわせて配当性向、将来の事業展開を睨んだ企業体質の充実を勘案して配当を決定している。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、この方針に基づき、安定かつ充実した配当を維持するため、期末配当は1株当たり42円50銭を実施することとした。1株当たり42円50銭の中間配当を実施しているため、あわせて1株当たり85円の配当となる。内部留保資金については、製造設備を中心とした設備投資及び研究開発活動等、今後の事業拡大に充当していく考えである。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月27日 取締役会決議	1,416	42.50
平成27年6月24日 定時株主総会決議	1,416	42.50

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はない。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長	小島 伸三	昭和25年7月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社臨床検査薬事業部 事業開発本部 臨床検査薬研究所長 平成19年4月 当社臨床検査薬事業部 事業開発本部長 平成19年6月 当社執行役員 平成21年4月 当社臨床検査薬事業部長 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 平成23年6月 当社取締役 専務執行役員 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	13
取締役	専務執行役員 臨床検査薬事業部長	花田 寿郎	昭和27年11月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 当社臨床検査薬事業部 事業開発本部 臨床検査薬研究所長 平成22年4月 当社臨床検査薬事業部 臨床検査薬開発本部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 当社執行役員 平成24年6月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社臨床検査薬事業部長(兼)臨床検査薬開発本部長 平成25年6月 当社専務執行役員(現任) 平成26年4月 当社臨床検査薬事業部長(現任)	(注)3	10
取締役	専務執行役員 試薬化成産品事業部長(兼)開発第二本部長	白木 一夫	昭和32年9月19日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年5月 当社試薬事業部 事業戦略部部長 平成19年6月 米国和光純薬株式会社 取締役社長 平成22年4月 当社化成産品事業部 化成産品開発本部 商品開発部長 平成23年4月 当社化成産品事業部 化成産品営業本部長 平成24年4月 当社化成産品事業部長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成24年6月 当社執行役員 平成25年10月 当社化成産品事業部長(兼)化成産品事業部 事業戦略部長 平成26年4月 当社試薬化成産品副事業部長(兼)開発第二本部長 平成27年4月 当社試薬化成産品事業部長(兼)開発第二本部長(現任) 平成27年6月 当社専務執行役員(現任)	(注)3	5
取締役	常務執行役員 管理本部長	小林 達也	昭和28年7月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 当社管理本部 法務部長 平成21年6月 当社管理本部長(兼)法務部長 平成21年11月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成24年6月 当社執行役員 平成24年6月 当社管理本部長(兼)法務部長 平成25年4月 当社管理本部長(現任) 平成25年6月 当社常務執行役員(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 試薬化成副事 業部長(兼)事業 本部長、物流生 産管理部長	時岡 伸之	昭和32年6月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員(現任) 平成22年4月 当社生産本部 大阪工場長 平成23年4月 当社生産本部長(兼)大阪工場長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年4月 当社生産本部長 平成26年4月 当社試薬化成副事業部長(兼) 事業本部長、物流生産管理部長 (現任)	(注)3	8
取締役	執行役員 試薬化成副事 業部長	三浦 正寛	昭和31年8月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年4月 当社試薬事業部 事業開発本 部 試薬開発部長 平成21年4月 当社試薬事業部 試薬開発本 部 試薬研究所長 平成23年4月- 当社試薬事業部 試薬営業本 4月 部長 平成25年4月 当社試薬事業部 試薬営業推 進本部長 平成26年4月 当社試薬化成副事業部 営業推 進本部長 平成27年4月 当社執行役員(現任) 平成27年4月 当社試薬化成副事業部長(現 任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役		山本 秀至	昭和43年7月11日生	平成3年4月 野村證券株式会社入社 平成24年5月 武田薬品工業株式会社入社 平成24年5月 同社経理部 主席部員 平成24年10月 同社経営企画部 主席部員 平成26年4月 同社経営企画部 シニアマネ ジャー 平成27年4月 同社経営企画部 戦略情報担当 部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		山岡 眞	昭和20年9月23日生	昭和44年4月 武田薬品工業株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成21年4月 武田ファーマシューティカル ズ・インターナショナル株式会 社取締役社長 平成21年6月 当社監査役 平成23年7月 武田(中国)投資有限公司総裁 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		魚住 泰宏	昭和41年11月30日生	平成5年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成5年4月 大江橋法律事務所入所 平成12年4月 同所パートナー 平成14年8月 弁護士法人大江橋法律事務所 社員・パートナー(現任) 平成17年6月 株式会社サンセブン監査役 平成26年4月 大阪弁護士会副会長 平成27年6月 攝津製油株式会社監査役 (現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		織田 利彦	昭和30年1月6日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成24年6月	当社入社 当社 薬務部長 当社管理本部 法務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5
監査役		高原 宏	昭和21年8月10日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月	武田薬品工業株式会社入社 同社経理部 シニアマネジャー (税務) 同社 コーポレート・オフィ サー 同社 経理部長 当社監査役(現任) 武田薬品工業株式会社 経営管 理部長 武田薬品不動産株式会社 相談 役	(注)4	-
監査役		岡山 栄雄	昭和20年6月7日生	平成14年7月 平成15年8月 平成17年12月	南税務署長(大阪国税局管内) 税理士登録(近畿税理会) (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		眞谷 俊誠	昭和35年4月6日生	昭和59年4月 平成12年8月 平成14年4月 平成18年4月 平成24年4月 平成27年2月 平成27年6月	武田薬品工業株式会社入社 同社経営企画部 企画・関連事 業室 主席部員 同社経理部 主席部員 同社経理部 シニアマネジャー 同社経営管理部 シニアマネ ジャー 同社コーポレートビジネスセン ター ファイナンス部長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							53

- (注) 1. 取締役 山岡 眞及び魚住 泰宏は社外取締役である。
2. 監査役 高原 宏及び岡山 栄雄は社外監査役である。
3. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
4. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
5. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営上の重要な課題の一つと捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化を図り、経営環境の激しい変化に対応し、企業価値の向上、株主価値の増大という経営の基本方針を実現することである。また、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底することも必要であり、経営者のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えている。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役会に出席するほか、監査役監査の実施により、経営に対する監視機能の強化・充実を図っている。社外監査役のうち、1名は親会社である武田薬品工業株式会社において経理部長、経営管理部長を歴任しており、1名は税理士である。

当社は執行役員制度を採用し、取締役会の会社経営の最高意思決定機関及び監視・監督機関としての位置付けを明確化するとともに、業務執行体制の強化に努めている。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役9名(うち社外取締役2名)で構成され、経営上の最高意思決定機関として、原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確な経営上の意思決定を行い、業務執行状況を監督している。社外取締役のうち、1名は親会社である武田薬品工業株式会社の取締役及びその子会社の社長を歴任しており、1名は弁護士である。

当社は、当社の取締役は15名以内とする旨、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨、定款に定めている。株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨についても定款に定めている。

当社は平成27年6月24日開催の株主総会において当社定款の一部変更を行い、当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間において、会社法427条第1項により、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令の定める額とする旨の契約を締結している。

なお、当事業年度の役員報酬は、取締役234百万円、監査役31百万円である。

また、取締役会以外に経営課題の協議の場として、会社の業務遂行に関する重要事項について、経営会議を適宜開催し実質的な検討を行い、迅速な経営の意思決定に活かされている。

さらに、国内外の法令及び企業倫理遵守を徹底するため、「和光純薬コンプライアンス・プログラム」を策定し、その基本事項及び手続きを定めた「コンプライアンス推進規定」に従い、コンプライアンス推進委員会を設置している。コンプライアンス推進委員会は推進計画を策定し、この計画に基づき法令遵守に関する啓蒙活動、コンプライアンスの実践状況の調査を行うなどの施策を推進し、コンプライアンス体制の強化に努めている。

当社は、社長直轄の独立した内部監査機関として監査部を設置している。監査部は有価証券報告書提出日現在、4名の人員で構成され、当社各部門の活動の遂行状況を定期的に監査し、助言・勧告を行っている。監査役は監査の計画及び実施状況について監査部から報告を受けている。

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けている。監査役は、適宜、会計監査の実施状況について有限責任監査法人トーマツから報告を受けている。業務を執行した公認会計士は、吉村祥二郎氏、大谷博史氏であり、他に補助者として公認会計士8名、その他8名が会計監査業務に従事した。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	-	23	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるドイツ和光純薬(有)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Toucheに対して、前連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬4百万円及び非監査業務に基づく報酬6百万円を、当連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬4百万円及び非監査業務に基づく報酬5百万円をそれぞれ支払っている。当社の連結子会社である米国和光ホールディングス(株)、米国和光純薬(株)及び米国和光ライフサイエンス(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Toucheに対して、前連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬16百万円及び非監査業務に基づく報酬20百万円を、当連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬16百万円及び非監査業務に基づく報酬27百万円をそれぞれ支払っている。当社の連結子会社である和光純耀(上海)化学有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Toucheに対して、前連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬2百万円を、当連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬2百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は定めていないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、監査法人や株式会社プロネクサスなどの行う会計基準等の研修に参加している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,068	11,113
受取手形及び売掛金	27,067	26,357
電子記録債権	291	1,476
リース投資資産	3,686	3,723
有価証券	18,560	17,620
商品及び製品	14,608	15,522
仕掛品	334	444
原材料及び貯蔵品	6,356	6,543
関係会社預け金	30,022	30,065
繰延税金資産	1,551	1,689
その他	1,192	1,059
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	113,734	115,611
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	33,074	36,783
減価償却累計額	21,769	22,723
建物及び構築物(純額)	11,305	14,060
機械装置及び運搬具	27,750	30,400
減価償却累計額	25,026	26,263
機械装置及び運搬具(純額)	2,724	4,137
工具、器具及び備品	8,675	9,240
減価償却累計額	7,615	8,018
工具、器具及び備品(純額)	1,060	1,222
土地	10,011	10,219
リース資産	1,113	953
減価償却累計額	476	451
リース資産(純額)	637	502
建設仮勘定	5,369	1,507
有形固定資産合計	31,106	31,647
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	606	738
リース資産	12	10
その他	193	110
無形固定資産合計	811	858
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,265	1,635
退職給付に係る資産	-	360
繰延税金資産	901	97
その他	1,232	1,123
貸倒引当金	63	50
投資その他の資産合計	4,335	4,165
<b>固定資産合計</b>	36,252	36,670
<b>資産合計</b>	149,986	152,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,583	12,430
リース債務	1,535	1,445
未払法人税等	1,295	957
賞与引当金	1,520	1,599
役員賞与引当金	43	42
繰延税金負債	0	-
その他	6,188	5,474
流動負債合計	22,164	21,947
固定負債		
リース債務	2,669	2,645
繰延税金負債	129	658
役員退職慰労引当金	127	167
退職給付に係る負債	4,280	1,936
資産除去債務	182	115
その他	516	384
固定負債合計	7,903	5,905
負債合計	30,067	27,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	1,067	1,067
利益剰余金	115,808	119,257
自己株式	26	28
株主資本合計	119,189	122,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	519
為替換算調整勘定	28	473
退職給付に係る調整累計額	477	762
その他の包括利益累計額合計	700	1,754
少数株主持分	30	39
純資産合計	119,919	124,429
負債純資産合計	149,986	152,281

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	75,064	77,602
売上原価	1 47,666	1 49,228
売上総利益	27,398	28,374
販売費及び一般管理費	2, 3 20,193	2, 3 20,702
営業利益	7,205	7,672
営業外収益		
受取利息	56	75
受取配当金	14	17
持分法による投資利益	51	60
受取地代家賃	21	21
受取補償金	10	-
その他	64	69
営業外収益合計	216	242
営業外費用		
支払利息	52	48
為替差損	2	27
その他	7	2
営業外費用合計	61	77
経常利益	7,360	7,837
特別利益		
固定資産売却益	4 183	4 57
投資有価証券売却益	-	5 27
移転補償金	78	-
特別利益合計	261	84
特別損失		
固定資産除売却損	6 113	6 109
投資有価証券評価損	-	7 14
減損損失	8 247	-
環境対策費	70	42
特別損失合計	430	165
税金等調整前当期純利益	7,191	7,756
法人税、住民税及び事業税	2,700	2,325
法人税等調整額	84	342
法人税等合計	2,616	2,667
少数株主損益調整前当期純利益	4,575	5,089
少数株主利益	9	9
当期純利益	4,566	5,080

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,575	5,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	245
為替換算調整勘定	747	501
持分法適用会社に対する持分相当額	11	22
退職給付に係る調整額	-	285
その他の包括利益合計	851	1,053
包括利益	5,426	6,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,417	6,133
少数株主に係る包括利益	9	9

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	1,067	113,991	24	117,374
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,340	1,067	113,991	24	117,374
当期変動額					
剰余金の配当			2,749		2,749
当期純利益			4,566		4,566
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,817	2	1,815
当期末残高	2,340	1,067	115,808	26	119,189

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	147	775	-	628	21	116,767
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	147	775	-	628	21	116,767
当期変動額						
剰余金の配当						2,749
当期純利益						4,566
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	747	477	1,328	9	1,337
当期変動額合計	104	747	477	1,328	9	3,152
当期末残高	251	28	477	700	30	119,919

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	1,067	115,808	26	119,189
会計方針の変更による累積的影響額			1,168		1,168
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,340	1,067	116,976	26	120,357
当期変動額					
剰余金の配当			2,799		2,799
当期純利益			5,080		5,080
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,281	2	2,279
当期末残高	2,340	1,067	119,257	28	122,636

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	251	28	477	700	30	119,919
会計方針の変更による累積的影響額						1,168
会計方針の変更を反映した当期首残高	251	28	477	700	30	121,087
当期変動額						
剰余金の配当						2,799
当期純利益						5,080
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	501	285	1,054	9	1,063
当期変動額合計	268	501	285	1,054	9	3,342
当期末残高	519	473	762	1,754	39	124,429

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,191	7,756
減価償却費	3,061	3,609
貸倒引当金の増減額（は減少）	9	10
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17	40
賞与引当金の増減額（は減少）	29	75
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1	1
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	62	270
受取利息及び受取配当金	70	92
支払利息	52	48
持分法による投資損益（は益）	51	60
固定資産売却益	183	57
固定資産除売却損	113	109
投資有価証券売却損益（は益）	-	27
投資有価証券評価損益（は益）	-	14
減損損失	247	-
売上債権の増減額（は増加）	367	376
リース投資資産の増減額（は増加）	1,332	1,375
たな卸資産の増減額（は増加）	215	1,108
仕入債務の増減額（は減少）	191	792
その他	401	130
小計	11,134	11,687
利息及び配当金の受取額	74	99
利息の支払額	52	48
法人税等の支払額	2,809	2,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,347	9,084
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,346	1,901
定期預金の払戻による収入	2,018	1,903
投資有価証券の取得による支出	12	22
投資有価証券の売却による収入	-	81
有形固定資産の取得による支出	6,120	4,282
有形固定資産の売却による収入	206	84
無形固定資産の取得による支出	361	312
長期前払費用の取得による支出	345	306
その他	142	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,102	4,602
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	1,632	1,629
配当金の支払額	2,749	2,799
自己株式の取得による支出	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,383	4,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	385	98
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,753	150
現金及び現金同等物の期首残高	60,401	58,648
現金及び現金同等物の期末残高	58,648	58,798

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社9社

連結子会社名 (株)ワコーケミカル、(株)BSワコー、(株)湘南ラボサポート、ドイツ和光純薬(有)、  
米国和光ホールディングス(株)、米国和光純薬(株)、米国和光ライフサイエンス(株)、  
米国和光オートメーション(株)、和光純耀(上海)化学有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社6社

持分法適用関連会社名 広島和光(株)、北海道和光純薬(株)、湘南和光純薬(株)、京都和光純薬(株)、仙台和光純薬(株)、  
ケミカルサービス東京(株)

(2) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

和光純耀(上海)化学有限公司を除く、すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。和光純耀(上海)化学有限公司の決算日は12月31日であるが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として次の方法により評価している。

製品、商品、原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

半製品、仕掛品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用している。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、翌連結会計年度支給予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上している。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

a . ヘッジ手段...為替予約

b . ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理  
税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,814百万円減少し、利益剰余金が1,168百万円増加している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は35.06円増加している。1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた27,358百万円は、「受取手形及び売掛金」27,067百万円、「電子記録債権」291百万円として組み替えている。

（未適用の会計基準等）

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正された。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用する。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,480百万円	1,553百万円

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ケミカルサービス東京(株)(借入債務)	10百万円	-百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	8百万円	353百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
賃借料	794百万円	898百万円
給料・手当	4,688	4,879
賞与引当金繰入額	769	835
役員賞与引当金繰入額	43	44
退職給付費用	463	291
役員退職慰労引当金繰入額	57	45
研究開発費	4,875	4,758

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	4,875百万円	4,758百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	183百万円	57百万円

5 投資有価証券売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
其他有価証券	- 百万円	27百万円

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	67百万円	92百万円
機械装置及び運搬具	14	9
工具、器具及び備品	6	8
無形固定資産		
その他	26	0
計	113	109

7 投資有価証券評価損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
株式評価損	- 百万円	14百万円

8 減損損失

当連結グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
新潟県 村上市	遊休資産	土地	247

当連結グループは、主に継続的に収支の把握を行っている内部管理上採用している区分(製品群別)に基づき資産をグルーピングしている。

遊休資産については、売却を予定している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は譲渡予定額に基づく正味売却価額により測定している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	139百万円	369百万円
組替調整額	-	27
税効果調整前	139	342
税効果額	46	97
その他有価証券評価差額金	93	245
為替換算調整勘定：		
当期発生額	747	501
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	620
組替調整額	-	236
税効果調整前	-	384
税効果額	-	99
退職給付に係る調整額	-	285
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	11	22
その他の包括利益合計	851	1,053

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,342	-	-	33,342
合計	33,342	-	-	33,342
自己株式				
普通株式 (注)	28	1	-	29
合計	28	1	-	29

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,366	41.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	1,383	41.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,383	利益剰余金	41.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,342	-	-	33,342
合計	33,342	-	-	33,342
自己株式				
普通株式(注)	29	2	-	31
合計	29	2	-	31

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,383	41.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	1,416	42.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,416	利益剰余金	42.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,068百万円	11,113百万円
有価証券に含まれる譲渡性預金	18,560	17,620
預入期間が3か月を超える定期預金	2	-
預入期間が3か月以内の関係会社預け金	30,022	30,065
現金及び現金同等物	58,648	58,798

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、試験及び測定機器、電子計算機及びその周辺機器(「工具、器具及び備品」)である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりである。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	4,148	4,185
受取利息相当額	462	461
リース投資資産	3,686	3,723

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,434	1,082	874	462	205	91

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,375	1,168	755	491	221	175

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	28	94
1年超	21	121
合計	49	215

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については原則として短期的な預金等に限定している。資金調達については、営業活動及び設備投資等に必要な資金を主として自己資金でまかなっている。デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしており、1年を超える長期契約、投機目的あるいはトレーディング目的の利用は行わない。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されている。また、一部の外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしている。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年である。原則として支払リース料は定額であり、金利の変動リスクは負っていない。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に関する指針に従い、営業債権について、管理本部で主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎の期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理に関する指針に準じて、同様の管理を行なっている。

連結子会社については、短期的な預金及び譲渡性預金以外での運用は行わない。

デリバティブ取引については、先物為替予約の契約先が信用度の高い銀行であるため契約不履行によるリスク発生の可能性はほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別期日別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握している。

デリバティブ取引の執行・管理については、実需に基づく金額の範囲内で取引し、為替相場変動のリスクを回避する目的以外では為替予約取引を行わないという内規に基づき、管理本部長の承認で為替予約を実施している。

また、海外連結子会社では、経理担当者の計画・立案した為替予約を社長承認のうえ、実施している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、経理部にて定期的に資金繰り計画を作成し、自己資金のうち支払充当分と短期運用分とを区分して把握し、流動性リスクを管理している。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,068	10,068	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,067	27,067	-
(3) 電子記録債権	291	291	-
(4) リース投資資産	3,686	3,811	125
(5) 有価証券	18,560	18,560	-
(6) 関係会社預け金	30,022	30,022	-
(7) 投資有価証券	728	723	5
資産計	90,422	90,542	120
(1) 支払手形及び買掛金	11,583	11,583	-
(2) リース債務(流動負債)	1,535	1,562	27
(3) リース債務(固定負債)	2,669	2,650	19
負債計	15,787	15,795	8
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,113	11,113	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,357	26,357	-
(3) 電子記録債権	1,476	1,476	-
(4) リース投資資産	3,723	3,810	87
(5) 有価証券	17,620	17,620	-
(6) 関係会社預け金	30,065	30,065	-
(7) 投資有価証券	1,013	1,016	3
資産計	91,367	91,457	90
(1) 支払手形及び買掛金	12,430	12,430	-
(2) リース債務(流動負債)	1,445	1,469	24
(3) リース債務(固定負債)	2,645	2,607	38
負債計	16,520	16,506	14
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(5) 有価証券、(6) 関係会社預け金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってい  
る。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。
- (4) リース投資資産  
リース投資資産の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で  
割り引いて算定している。
- (7) 投資有価証券  
投資有価証券の時価は、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する  
事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってい  
る。
- (2) リース債務(流動負債)、(3) リース債務(固定負債)  
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引い  
て算定している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引として為替予約取引を行っており、振当処理の要件を満たしている為替予約については  
振当処理をしている。ヘッジ対象である売掛金と一体として処理しているため、その時価は、売掛金に含め  
て記載している。注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,537百万円	1,622百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投  
資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,064	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,358	-	-	-
リース投資資産	1,226	2,371	89	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
譲渡性預金	18,560	-	-	-
合計	57,208	2,371	89	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,109	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,357	-	-	-
電子記録債権	1,476	-	-	-
リース投資資産	1,170	2,387	166	-
有価証券	17,620	-	-	-
関係会社預け金	30,065	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
譲渡性預金	17,620	-	-	-
合計	105,417	2,387	166	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務（流動負債）	1,535	-	-	-	-	-
リース債務（固定負債）	-	1,151	872	432	171	43
合計	1,535	1,151	872	432	171	43

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務（流動負債）	1,445	-	-	-	-	-
リース債務（固定負債）	-	1,177	725	458	170	115
合計	1,445	1,177	725	458	170	115

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	589	235	354
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	589	235	354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	138	150	12
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	138	150	12
合計		727	385	342

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額18,560百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額58百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	999	316	683
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	999	316	683
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14	14	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14	14	-
合計		1,013	330	683

（注）譲渡性預金（連結貸借対照表計上額17,620百万円）については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。また、非上場株式（連結貸借対照表計上額69百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

## 2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について14百万円（その他有価証券で時価のない株式14百万円）減損処理を行っている。

なお、株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価が30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。一方、債券の場合の減損にあたっては、下落の原因により判定することとしている。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	81	27	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	81	27	-

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価（注） （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	38	-	0	0
	日本円	30	-	0	0
合計		68	-	0	0

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価（注） （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円	15	-	0	0
合計		15	-	0	0

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	180	-	(注)
	ユーロ	売掛金	400	-	(注)
合計			580	-	(注)

(注) 時価の算定方法

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	507	-	(注)
	ユーロ	売掛金	402	-	(注)
合計			909	-	(注)

(注) 時価の算定方法

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（積立型制度）ならびに退職一時金制度（非積立型制度）を設けている。また、これに加えて確定拠出制度も設けている。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,754百万円	11,708百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,814
会計方針の変更を反映した期首残高	11,754	9,894
勤務費用	682	759
利息費用	172	112
数理計算上の差異の発生額	93	399
退職給付の支払額	807	730
退職給付債務の期末残高	11,708	10,434

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	6,681百万円	7,428百万円
期待運用収益	100	111
数理計算上の差異の発生額	495	1,019
事業主からの拠出額	756	828
従業員からの拠出額	74	78
退職給付の支払額	679	606
年金資産の期末残高	7,428	8,858

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,201百万円	8,498百万円
年金資産	7,428	8,858
	1,773	360
非積立型制度の退職給付債務	2,507	1,936
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,280	1,576
退職給付に係る負債	4,280	1,936
退職給付に係る資産	-	360
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,280	1,576

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	682百万円	759百万円
利息費用	172	112
期待運用収益	100	111
従業員からの拠出	74	78
数理計算上の差異の費用処理額	149	229
過去勤務費用の費用処理額	7	7
確定給付制度に係る退職給付費用	822	446

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 百万円	384百万円
合 計	-	384

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	7百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	734	1,125
合 計	741	1,125

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	38%	52%
株式	50	32
現金及び預金	3	3
その他	9	13
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度115百万円、当連結会計年度123百万円である。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	542百万円	510百万円
未払事業税	102	85
たな卸資産の未実現利益	240	218
たな卸資産評価損	178	301
未払社会保険料	62	60
その他	431	519
計	1,555	1,693
繰延税金負債(流動)		
前払金他	4	4
計	4	4
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	1,524	625
役員退職慰労引当金	45	54
長期未払金	266	167
その他	281	147
計	2,116	993
評価性引当額	74	72
計	2,042	921
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	-	116
圧縮積立金	703	625
その他有価証券評価差額金	118	214
特別減価償却費	132	132
在外子会社の未分配利益	309	388
その他	8	7
計	1,270	1,482
繰延税金資産の純額	2,323	1,128

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となる。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は96百万円減少し、法人税等調整額が156百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円、退職給付に係る調整累計額が37百万円、それぞれ増加している。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

アスベストを含有する主として建物にかかるアスベスト処分費用である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1～26年と見積り、割引率は1.3～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	182百万円	182百万円
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	2	75
その他増減額	1	7
期末残高	182	115

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「試薬事業」、「化成品事業」及び「臨床検査薬事業」の3つを報告セグメントとしている。

「試薬事業」は試薬を、「化成品事業」は化成品を、「臨床検査薬事業」は臨床検査薬を、それぞれ生産・販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	試薬	化成品	臨床検査薬	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,072	15,506	24,362	74,940	124	75,064	-	75,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	116	116	116	-
計	35,072	15,506	24,362	74,940	240	75,180	116	75,064
セグメント利益	3,400	461	3,280	7,141	41	7,182	23	7,205
セグメント資産	36,167	24,778	27,815	88,760	1,022	89,782	60,204	149,986
その他の項目								
減価償却費	1,223	939	888	3,050	11	3,061	-	3,061
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,963	1,312	3,551	6,826	1	6,827	-	6,827

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり不動産事業等を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額60,204百万円は全社資産であり、主に現金及び預金、有価証券、関係会社預け金及び投資有価証券である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	試薬	化成品	臨床検査薬	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,566	16,720	25,191	77,477	125	77,602	-	77,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	70	70	70	-
計	35,566	16,720	25,191	77,477	195	77,672	70	77,602
セグメント利益	3,510	926	3,212	7,648	5	7,653	19	7,672
セグメント資産	36,933	25,014	28,612	90,559	235	90,794	61,487	152,281
その他の項目								
減価償却費	1,163	897	1,540	3,600	9	3,609	-	3,609
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,663	935	1,416	4,014	1	4,015	-	4,015

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり不動産事業等を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額61,487百万円は全社資産であり、主に現金及び預金、有価証券、関係会社預け金及び投資有価証券である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
65,651	9,413	75,064

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
66,719	10,883	77,602

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

報告セグメントごとに配分される固定資産の減損損失はない。

なお、連結損益計算書に計上されている減損損失247百万円は、遊休資産として本社にて管理しているものである。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

重要なのれんの償却額及び未償却残高がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

重要なのれんの償却額及び未償却残高がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係						
						役員の兼務等	事業上の関係					
親会社	武田薬品工業㈱	大阪市中央区	63,562	医薬品、医薬部外品等の製造、販売及び輸出入	（被所有） 直接 70.0 間接 0.3	兼任 無	当社が製商品の販売、当社が原材料の購入 当社が資金を寄託					
								取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								営業取引	試薬等の販売	1,897	売掛金	944
								営業外取引	資金の寄託 利息の受取	30,022 22	関係会社預け 金	30,022

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係						
						役員の兼務等	事業上の関係					
親会社	武田薬品工業㈱	大阪市中央区	64,044	医薬品等の研究開発・製造・販売・輸出入	（被所有） 直接 70.0 間接 0.3	兼任 無	当社が製商品の販売、当社が原材料の購入 当社が資金を寄託					
								取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								営業取引	試薬等の販売	2,299	売掛金	1,213
								営業外取引	資金の寄託 利息の受取	42 42	関係会社預け 金	30,065

(注) 取引金額は消費税等抜き金額であり、期末残高は、消費税等込みの金額である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製商品の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。資金の寄託に係る金利は、市場金利を勘案した利率によっている。また、資金の寄託は期限の定めがなく、随時払戻しが可能である。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はない。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

武田薬品工業株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,598.84円	3,734.16円
1株当たり当期純利益金額	137.05円	152.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,566	5,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,566	5,080
期中平均株式数(千株)	33,314	33,311

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,535	1,445	1.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,669	2,645	1.0	平成28年～ 平成34年
その他有利子負債(預り保証金)	1,147	1,208	0.3	-
合計	5,351	5,298	-	-

(注) 1. 「平均利率」は期末の利率及び残高を使用し、加重平均利率を算定している。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1,177	725	458	170

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

## (2)【その他】

該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,598	5,592
受取手形	1 5,736	1 4,870
電子記録債権	291	1,476
売掛金	1 21,462	1 21,952
リース投資資産	3,686	3,723
有価証券	15,000	14,000
商品及び製品	13,607	14,486
仕掛品	173	230
原材料及び貯蔵品	5,836	5,930
関係会社預け金	30,022	30,065
繰延税金資産	1,219	1,357
その他	1 1,143	1 991
<b>流動資産合計</b>	<b>103,773</b>	<b>104,672</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,485	12,145
機械及び装置	2,458	3,838
車両運搬具	3	24
工具、器具及び備品	907	1,045
土地	9,342	9,530
リース資産	637	502
建設仮勘定	5,363	1,492
<b>有形固定資産合計</b>	<b>28,195</b>	<b>28,576</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	594	704
その他	153	80
<b>無形固定資産合計</b>	<b>747</b>	<b>784</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	786	1,082
関係会社株式	3,862	3,862
関係会社出資金	1,429	1,429
長期前払費用	664	583
繰延税金資産	1,372	221
その他	548	525
貸倒引当金	49	38
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,612</b>	<b>7,664</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>37,554</b>	<b>37,024</b>
<b>資産合計</b>	<b>141,327</b>	<b>141,696</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	65	9
買掛金	11,941	12,988
リース債務	1,535	1,445
未払金	3,494	2,425
未払費用	936	974
未払法人税等	1,164	817
賞与引当金	1,441	1,459
役員賞与引当金	38	39
その他	1,404	1,679
流動負債合計	22,018	21,835
固定負債		
リース債務	2,669	2,645
退職給付引当金	4,758	2,415
役員退職慰労引当金	116	157
資産除去債務	177	110
その他	511	382
固定負債合計	8,231	5,709
負債合計	30,249	27,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金		
資本準備金	1,067	1,067
資本剰余金合計	1,067	1,067
利益剰余金		
利益準備金	585	585
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,120	1,120
利益積立金	247	247
圧縮積立金	1,272	1,309
別途積立金	95,819	97,219
繰越利益剰余金	8,429	9,823
利益剰余金合計	107,472	110,303
自己株式	25	27
株主資本合計	110,854	113,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	469
評価・換算差額等合計	224	469
純資産合計	111,078	114,152
負債純資産合計	141,327	141,696

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1, 2 72,042	1, 2 74,210
売上原価	2 47,234	2 48,906
売上総利益	24,808	25,304
販売費及び一般管理費	2, 3 18,532	2, 3 18,934
営業利益	6,276	6,370
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 180	2 213
その他	2 115	2 113
営業外収益合計	295	326
営業外費用		
支払利息	50	47
その他	12	9
営業外費用合計	62	56
経常利益	6,509	6,640
特別利益		
固定資産売却益	4 183	4 57
投資有価証券売却益	-	5 27
移転補償金	78	-
特別利益合計	261	84
特別損失		
固定資産除売却損	6 106	6 106
投資有価証券評価損	-	7 14
減損損失	247	-
環境対策費	70	42
特別損失合計	423	162
税引前当期純利益	6,347	6,562
法人税、住民税及び事業税	2,270	1,830
法人税等調整額	105	270
法人税等合計	2,165	2,100
当期純利益	4,182	4,462

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					研究開発積立金	利益積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,319	94,019	8,749	106,039
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,319	94,019	8,749	106,039
当期変動額										
圧縮積立金の積立							33		33	-
圧縮積立金の取崩							80		80	-
別途積立金の積立								1,800	1,800	-
当期純利益									4,182	4,182
剰余金の配当									2,749	2,749
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	47	1,800	320	1,433
当期末残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,272	95,819	8,429	107,472

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23	109,423	131	131	109,554
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	23	109,423	131	131	109,554
当期変動額					
圧縮積立金の積立		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		4,182			4,182
剰余金の配当		2,749			2,749
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			93	93	93
当期変動額合計	2	1,431	93	93	1,524
当期末残高	25	110,854	224	224	111,078

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				研究開発積立金	利益積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,272	95,819	8,429	107,472
会計方針の変更による累積的影響額									1,168	1,168
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,272	95,819	9,597	108,640
当期変動額										
税率変更による積立金の調整額							64		64	-
圧縮積立金の取崩							27		27	-
別途積立金の積立								1,400	1,400	-
当期純利益									4,462	4,462
剰余金の配当									2,799	2,799
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	37	1,400	226	1,663
当期末残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,309	97,219	9,823	110,303

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25	110,854	224	224	111,078
会計方針の変更による累積的影響額		1,168			1,168
会計方針の変更を反映した当期首残高	25	112,022	224	224	112,246
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		4,462			4,462
剰余金の配当		2,799			2,799
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			245	245	245
当期変動額合計	2	1,661	245	245	1,906
当期末残高	27	113,683	469	469	114,152

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

半製品、仕掛品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5年～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 長期前払費用

定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、翌期支給予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付費用及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を計上している。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付債務に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

##### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

##### (会計方針の変更)

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,814百万円減少し、繰越利益剰余金が1,168百万円増加している。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は35.05円増加している。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

##### (表示方法の変更)

##### (貸借対照表)

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた6,027百万円は、「受取手形」5,736百万円、「電子記録債権」291百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	4,669百万円	5,162百万円
短期金銭債務	1,091	1,168

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ケミカルサ - ビス東京(株) (借入債務)	10百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 製品・商品別売上高の区分は困難なため、概ねの比率を示すと次のとおりである。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
製品売上高	65%	65%
商品売上高	35	35

2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	11,158百万円	12,075百万円
仕入高	3,409	3,881
その他の営業費用取引高	1,524	1,645
営業取引以外の取引による取引高	193	222

3 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目及び金額は次のとおりである。

(1) 販売費

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
販売手数料・販売促進費	548百万円	724百万円
荷造運送費	693	763
賃借料	620	676
給料・手当	2,872	3,007
賞与引当金繰入額	585	615
退職給付費用	315	169
減価償却費	486	717

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料・手当	723百万円	716百万円
賞与引当金繰入額	145	147
役員賞与引当金繰入額	38	39
退職給付費用	70	38
役員退職慰労引当金繰入額	54	42
減価償却費	128	135
研究開発費	4,356	4,159

4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	183百万円	57百万円

5 投資有価証券売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券	- 百万円	27百万円

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	60百万円	89百万円
機械及び装置	14	9
工具、器具及び備品	6	8
無形固定資産		
その他	26	0
計	106	106

7 投資有価証券評価損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
株式評価損	- 百万円	14百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式3,826百万円、関連会社株式36百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式3,826百万円、関連会社株式36百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	513百万円	483百万円
未払事業税	96	81
未払社会保険料	58	57
その他	552	736
計	1,219	1,357
繰延税金負債 (流動)		
前払金	0	0
計	0	0
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	1,694	780
役員退職慰労引当金	41	51
長期未払金	267	167
その他	261	131
計	2,263	1,129
評価性引当額	68	67
計	2,195	1,062
繰延税金負債 (固定)		
圧縮積立金	703	625
その他有価証券評価差額金	118	214
その他	2	2
計	823	841
繰延税金資産の純額	2,591	1,578

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.4
試験研究費等の税額控除	6.4	7.0
住民税均等割	0.4	0.4
その他	0.2	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	32.0

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となる。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は124百万円減少し、法人税等調整額が147百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円、それぞれ増加している。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	明治ホールディングス(株)	14,768	216
		三菱電機(株)	125,000	179
		富士フイルムホールディングス(株)	39,146	167
		(株)三菱ケミカルホールディングス	184,963	129
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,205	61
		(株)SUMCO	24,456	49
		(株)カネカ	56,852	48
		科研製薬(株)	8,769	31
		三井化学(株)	61,070	24
		凸版印刷(株)	23,709	22
		その他 34銘柄	347,096	156
		計	899,034	1,082

## 【その他】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	譲渡性預金	14,000	14,000
		計	14,000	14,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物及び構築物	9,485	3,779	22	1,097	12,145	19,528
機械及び装置	2,458	2,333	4	949	3,838	21,675
車両運搬具	3	30	-	9	24	52
工具、器具及び備品	907	729	26	565	1,045	7,126
土地	9,342	226	38	-	9,530	-
リース資産	637	78	10	203	502	451
建設仮勘定	5,363	1,959	5,830	-	1,492	-
有形固定資産計	28,195	9,134	5,930	2,823	28,576	48,832
無形固定資産						
ソフトウェア	594	315	-	205	704	-
その他	153	9	65	17	80	-
無形固定資産計	747	324	65	222	784	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物及び構築物	三重工場	3,087百万円
機械及び装置	三重工場	1,895百万円
建設仮勘定	三重工場	787百万円
	東京工場	728百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	49	-	11	38
賞与引当金	1,441	1,459	1,441	1,459
役員賞与引当金	38	39	38	39
役員退職慰労引当金	116	41	-	157

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び500株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府中央区道修町三丁目1番2号 和光純薬工業株式会社 法務部
株主名簿管理人	該当事項はない
取次所	該当事項はない
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区道修町三丁目1番2号 和光純薬工業株式会社 法務部
株主名簿管理人	該当事項はない
取次所	該当事項はない
買取手数料	無料
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は電子公告としている。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りである。</p> <p><a href="http://www.wako-chem.co.jp/">http://www.wako-chem.co.jp/</a></p>
株主に対する特典	該当事項はない

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第141期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第142期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月12日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月10日

和光純薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 博史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和光純薬工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、和光純薬工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月10日

和光純薬工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 博史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和光純薬工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、和光純薬工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。